

白石市下水道事業会計

議案第 9 8 号

令和 6 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 6 年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用	948,512 千円	779 千円	949,291 千円
第 1 項 営業費用	854,572 千円	779 千円	855,351 千円
計	1,049,328 千円	779 千円	1,050,107 千円

（資本的支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する「268,130 千円」を「268,217 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「4,609 千円」を「4,612 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「134,862 千円」を「134,946 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	

第1款 公共下水道事業資本的支出	690,910 千円	87 千円	690,997 千円
第1項 建設改良費	55,646 千円	87 千円	55,733 千円
計	781,638 千円	87 千円	781,725 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「41,095 千円」を「41,841 千円」に改める。

令和6年12月20日提出

白石市長 山田 裕一

令和6年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	948,512	779	949,291			
1 営業費用	854,572	779	855,351			
1 管渠費	86,539	119	86,658	給料	119	職員給料の増
3 総係費	124,965	660	125,625	給料	516	職員給料の増
				手当	144	職員手当の増
収益的支出合計	1,049,328	779	1,050,107			

資 本 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	690,910	87	690,997			
1 建設改良費	55,646	87	55,733			
1 事務費	7,503	87	7,590	給料	51	職員給料の増
				手当	36	職員手当の増
資本的支出合計	781,638	87	781,725			

令和6年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,258
減価償却費	554,209
固定資産除却費	210
貸倒引当金の増減（△は減少）	274
賞与引当金の増減（△は減少）	201
長期前受金戻入額	△ 293,279
前払費用の増減額（△は増加）	130
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	71,039
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,255
未払金の増減額（△は減少）	5,026
前受金の増減額（△は減少）	△ 64
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	344,747
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 71,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,710

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,975
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 37,566
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,579

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	414,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,572
一般会計からの出資による収入	101,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,623

資金増加額（又は減少額）	14,508
資金期首残高	132,133
資金期末残高	146,641

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	6	0	21,954	12,617	34,571	7,270	41,841	
補正前	0	6	0	21,268	12,557	33,825	7,270	41,095	
比較	0	0	0	686	60	746	0	746	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	894	0	270	0	5,250	4,301	194
	補正前	894	0	270	0	5,250	4,301	134
	比較	0	0	0	0	0	0	60

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,708	0	0
	補正前	1,708	0	0
	比較	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	686	給与改定に伴う増減分	686		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	60	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	60		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,333	0
	平均給与月額(円)	336,083	0
	平均年齢 (歳)	39.03	0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,117	0
	平均給与月額(円)	322,659	0
	平均年齢 (歳)	38.08	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	1	16.67	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	2	33.32			
	計	6	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	単純労務職
補正後	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00
補正前	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—